

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第115期)	至	2019年3月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

(E02158)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
(2) 役員の状況	28
(3) 監査の状況	31
(4) 役員の報酬等	33
(5) 株式の保有状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第115期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	30,775,380	31,482,889	29,856,960	28,658,036	30,194,783
経常利益 (千円)	2,103,919	1,967,207	1,900,067	1,548,802	1,596,077
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,345,273	1,388,509	1,392,470	963,363	1,113,692
包括利益 (千円)	2,313,915	695,941	1,268,422	1,428,635	671,464
純資産額 (千円)	19,619,818	20,240,543	21,352,085	22,584,275	23,034,291
総資産額 (千円)	30,642,927	30,630,075	30,325,552	30,443,450	31,075,003
1株当たり純資産額 (円)	1,268.59	1,308.37	1,383.91	1,459.88	1,490.28
1株当たり当期純利益 (円)	93.50	96.50	96.78	66.96	77.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	61.5	65.7	69.0	69.0
自己資本利益率 (%)	7.8	7.5	7.2	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	7.5	4.3	9.8	13.7	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,107,920	3,174,105	3,623,577	1,554,782	1,749,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,436,332	△2,004,347	△1,145,041	△1,186,192	△1,504,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,104	△105,854	△1,331,182	△217,493	△309,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,305,648	8,300,887	9,313,277	9,522,090	9,293,587
従業員数 (名)	915	884	901	880	886
(ほか、平均臨時雇用者数)	(269)	(277)	(245)	(223)	(242)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	26,044,616	25,380,469	25,032,634	24,922,230	26,328,254
経常利益 (千円)	946,064	648,604	555,997	758,958	1,054,335
当期純利益 (千円)	652,046	446,640	498,394	543,362	817,480
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	14,146,482	14,290,461	14,818,062	15,287,802	15,830,276
総資産額 (千円)	22,376,353	22,077,432	22,728,308	22,264,372	23,146,796
1株当たり純資産額 (円)	983.21	993.22	1,029.89	1,062.54	1,100.25
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00	10.00	11.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(4.00)	(5.00)	(5.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	45.32	31.04	34.64	37.77	56.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	64.7	65.2	68.7	68.4
自己資本利益率 (%)	4.7	3.1	3.4	3.6	5.3
株価収益率 (倍)	15.5	13.2	27.5	24.4	15.6
配当性向 (%)	16.5	25.8	28.9	29.1	21.1
従業員数 (名)	529	527	534	523	530
(ほか、平均臨時雇用者数)	(179)	(146)	(156)	(173)	(196)
株主総利回り (%)	147.3	88.3	202.2	198.0	193.7
(比較指標：東証第二部株価指数) (%)	(132.1)	(123.4)	(168.9)	(203.1)	(190.8)
最高株価 (円)	736	740	1,180	1,072	1,100
最低株価 (円)	444	370	375	846	816

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第115期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

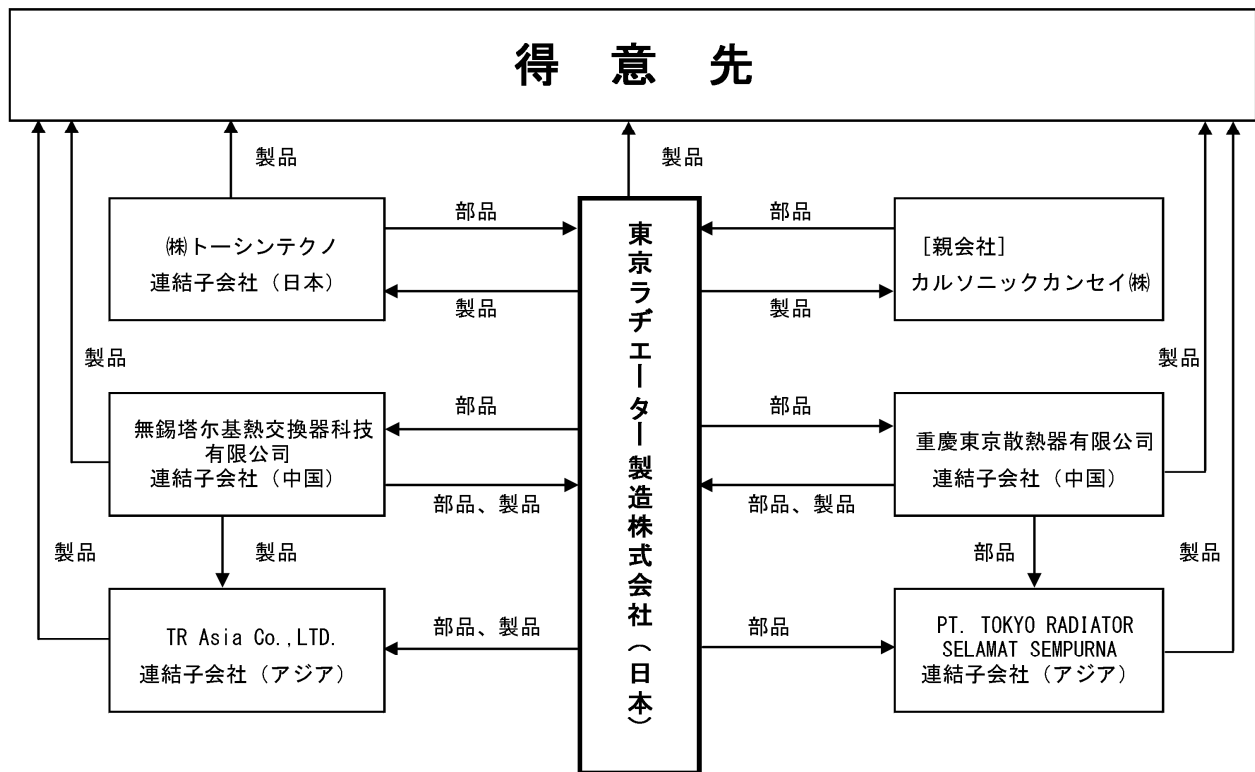
2 【沿革】

1938年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
1938年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
1946年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
1965年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
1969年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG. CO., LTD. と技術援助契約締結
1973年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
1979年4月	インドネシア共和国C. V. AUTO DIESEL RADIATORS CO. (現PT. SELAMAT SEMPURNA) と技術援助契約締結
1982年5月	子会社東湘興産株式会社を設立 (2001年3月清算)
1984年2月	トーコー産業株式会社を設立 (1999年4月株式会社トークピアサービスと合併)
1986年6月	東神物流株式会社を設立 (現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
1988年5月	米国現地子会社American TRS Inc. をインディアナ州に設立 (1998年4月清算)
1989年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
1991年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
1992年1月	不動産の賃貸事業開始
1995年9月	株式会社トークピアサービスを設立 (2004年4月 当社と合併)
1999年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立 (現連結子会社)
1999年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
2000年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
2004年4月	中国現地連結子会社 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を中国江蘇省無錫市に設立 (現連結子会社)
2004年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
2005年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
2007年3月	「トークピア川崎」ビル売却
2012年4月	インドネシア共和国現地連結子会社 PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAをバンテン州タンゲラン市に設立 (現連結子会社)
2013年6月	持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を連結子会社化 (現連結子会社)
2017年3月	カルソニックカンセイ株式会社の普通株式に対する公開買付け成立により日産自動車株式会社は当社の親会社でなくなりC Kホールディングス株式会社 (現マニエッティ・マレリC Kホールディングス株式会社) が当社の親会社となった。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社5社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割 合（%）	
(親会社) C Kホールディングス(株) (現マニエッティ・マレ リC Kホールディングス (株))	埼玉県 さいたま 市北区	100,000 千円	商業、商業に 付随関連する 一切の業務	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし。
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県 さいたま 市北区	400,000 千円	自動車部品 製造・販売	—	40.1	同社より材料及び部品を購入 しており、当社製品の販売を しております。 役員の兼任なし。
(連結子会社) (株)トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000 千円	自動車部品 販売	100.0	—	当社製品の一部を販売して おります。 また、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任あり。
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282 千米ドル	自動車部品 製造・販売	57.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任あり。
無錫塔爾基熱交換器科技 有限公司	中華人民 共和国江 蘇省無錫 市	5,220 千米ドル	自動車部品 製造・販売	100.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任あり。
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インドネ シア共和 国バン テン州 タンゲラ ン市	66,900,000 千ルピア	自動車部品 製造・販売	67.0	—	当社製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任あり。
TR Asia CO.,LTD.	タイ国 バンコク 都	3,100 千パーツ	自動車部品 製造・販売	49.0	—	当社製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の（内数）は間接被所有割合であります。

2. 親会社のC Kホールディングス(株)（現マニエッティ・マレリC Kホールディングス(株)）及びカルソニックカンセイ(株)の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社となっております。

3. 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAは特定子会社に該当しております。

4. TR Asia CO.,LTD. の持分は100分の50以下であります。支配力基準により子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)	
日 本	538	(196)
中 国	287	(46)
アジア	61	(-)
合 計	886	(242)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
530 (196)	40.4	14.9	6,290,501

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属してしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数 465名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属してしております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、顧客満足度を向上させた価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界最高の製品を提供し、全てのステークホルダーと共に発展し続ける企業となる」をコーポレートビジョンとし、引き続き、取引先のニーズに対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

同時に当社グループの主要市場でありますトラック市場、建設機械市場の環境変化に順応した経営施策の実行により、企業体質の改善と経営基盤の強化に努めてまいります。具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ①市場変化に対応した新商品の開発、将来の収益の柱となる事業の検討
- ②中国、東南アジアへのラジエーター、EGRクーラーの新規顧客開拓
- ③製品軸管理による製品競争力向上、将来戦略の立案

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

(1) 特定の取引先・製品への依存に係わる影響

当社グループの事業は、熱交換器、車体部品等の製造であり、販売先はトラック、産業・建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しており、景気変動による販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、産業・建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、産業・建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競争状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競争メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社は、親会社のグループファイナンスにより資金を調達し、子会社は銀行借入れにより資金を調達することとしておりますが、借入金が多額となった場合には、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進を図っており、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外生産に対するリスク

当社グループでは、中国2社、インドネシア1社、タイ1社の製造子会社を有しておりますが、各国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化を進め、火災及び事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、直近におきましては景況感に悪化傾向もみられます。

一方、海外経済におきましても、全体としては緩やかな回復が続いていたものの、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響や米中の貿易摩擦など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は全体として前期に比べ増加しました。海外におきましてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増などにより、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場につきましては、期の前半、自然災害による主要顧客の生産調整による計画見直しがありました。期の後半から持ち直し、海外においても引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年に比べ増加しました。しかしながら海外におきましては、タイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国において新規製品の立ち上がり時期の遅れ等により、前年に比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、310億75百万円と前連結会計年度に比べ6億31百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における負債は、80億40百万円と前連結会計年度に比べ1億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産は、230億34百万円と前連結会計年度に比べ4億50百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は301億94百万円（前期比5.4%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強化し推し進めましたが、中国においては、次年度以降の新規受注および拡販に向けた先行開発費用等が増加したこと、また、日本においては主要設備等の改修費用、工場新鋭化のための費用増加や製品構成の変化等による原価率の上昇などがあり、営業利益は14億40百万円（前期比0.1%増）となりました。経常利益は15億96百万円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円（前期比15.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・日本

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	268億34百万円	（前期比	5.5%増）
セグメント利益	10億55百万円	（前期比	36.6%増）

・中国

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	48億64百万円	（前期比	9.2%減）
セグメント利益	1億71百万円	（前期比	64.9%減）

・アジア

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	23億31百万円	（前期比	4.5%増）
セグメント利益	1億91百万円	（前期比	6.5%増）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、92億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17億49百万円（前期比12.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億66百万円、減価償却費9億56百万円、売上債権の増加5億79百万円、法人税等の支払2億67百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億4百万円（前期比26.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億26百万円、定期預金の預入による支出2億21百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億9百万円（前期比42.5%増）となりました。これは主に配当金の支払1億72百万円、短期借入金の減少85百万円等によるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	24,270,033	104.8
中 国	2,876,039	122.0
アジア	2,326,568	110.7
合 計	29,472,641	106.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	24,844,704	106.1	11,247,317	98.6
中 国	3,316,712	114.9	1,842,000	133.3
アジア	2,367,715	97.6	1,712,000	103.3
合 計	30,529,131	106.2	14,261,317	102.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	25,007,355	104.5
中 国	2,856,712	114.3
アジア	2,330,715	104.5
合 計	30,194,783	105.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	13,313,868	46.5	15,129,102	50.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。その見積りに関しては、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

(a) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、310億75百万円と前連結会計年度末に比べ6億31百万円の増加となりました。

また、流動資産は221億38百万円と前連結会計年度末に比べ6億4百万円の増加となり、固定資産は89億36百万円と前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金が5億28百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が1億18百万円減少したものの、有形固定資産が79百万円、繰延税金資産が46百万円、無形固定資産が17百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、80億40百万円と前連結会計年度末に比べ1億81百万円の増加となりました。

また、流動負債は74億57百万円と前連結会計年度末に比べ1億49百万円の増加となり、固定負債は5億83百万円と前連結会計年度末に比べ32百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金が2億22百万円、支払手形及び買掛金が1億49百万円減少したものの、電子記録債務が4億19百万円、営業外電子記録債務が1億19百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、退職給付に係る負債が11百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、230億34百万円と前連結会計年度末に比べ4億50百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、為替換算調整勘定が3億97百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益11億13百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく69.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,459.88円から30.4円増加し1,490.28円となりました。

(b) 当連結会計年度の経営成績の分析

1) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて5.4%増加し301億94百万円となりました。

中国子会社の新規製品の立ち上がり時期の遅れがあったものの、国内トラック市場の需要増が寄与し、前連結会計年度に比べ増加となりました。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて13億50百万円増加し258億54百万円となりました。原価低減活動を推し進めましたが、新規拡販に向けた先行開発費用等の増加や製品構成の変化が影響し、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の85.5%から0.1ポイント増加し85.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1億84百万円増加し28億99百万円となりました。全社的な費用抑制、削減を実施しましたが、新規拡販へ向けた費用の増加等があり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の9.5%から0.1ポイント増加し9.6%となりました。

3) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の14億38百万円に比べて1百万円増加し14億40百万円となり、売上高に対する営業利益率は前連結会計年度の5.0%から0.2ポイント減少し4.8%となりました。

4) 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億10百万円の収益（純額）に対して1億55百万円の収益（純額）となりました。営業外損益が改善した主な理由は、受取利息が前連結会計年度に比べ20百万円増加したこと、為替変動により前連結会計年度は17百万円の為替差損に対し、当連結会計年度は3百万円の為替差益になったこと等によるものです。

5) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の15億48百万円に対して47百万円増加の15億96百万円となりました。

6) 特別利益

前連結会計年度は固定資産売却益0百万円の計上に対して、当連結会計年度は1百万円を計上しました。

7) 特別損失

前連結会計年度は固定資産売却損0百万円、固定資産除却損18百万円及び減損損失51百万円の計上に対して、当連結会計年度は固定資産除却損9百万円及び減損損失21百万円を計上しました。

8) 法人税等

法人税は、前連結会計年度の3億59百万円に対し、57百万円減少し3億2百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の24.3%から5.0ポイント減少し19.3%となりました。

9) 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて4百万円減少し1億50百万円となりました。

10) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の9億63百万円から1億50百万円増加し11億13百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益66.96円から10.44円増加し、1株当たりの当期純利益77.40円となりました。

(c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、資材費動向、海外生産拠点の情勢変化、重大クレーム、事故、自然災害等があります。

市場動向については、当社グループの事業が関係する、トラック、産業・建設機械業界は海外企業を含め、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあり、当社グループはその競争に打ち勝つ性能・品質・コスト競争力を高め、売上規模の拡大と収益体質の強化に取り組んでまいります。

資材費動向については、当社グループが購入する主要材料のうち、アルミ、ステンレスなどの購入価格は、市場の影響により上昇するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、グループ共同購入の活用や海外生産拠点における現地調達化を推進し、更なるコスト削減に努めてまいります。

海外生産拠点の情勢変化については、当社グループでは、中国2社、インドネシア1社、タイ1社の製造子会社を有しており、各国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすリスクがありますが、現地取引先を含めたあらゆる情報源を駆使して、先手の対応策を講じて影響を最小限に留めるよう対応してまいります。

重大クレームについては、品質不具合が当社グループの業績のみでなく企業イメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進を図っており、自動車産業向け品質マネジメントシステムに基づき厳格に生産しております。

事故については、当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化を進め、火災及び事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、今後も継続的に現場管理を行い経営に重大な影響を与えるような事故の事前抑制活動を推進してまいります。

また、自然災害については、当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、被災した場合を想定したBCP（事業継続計画）などを構築しておりその影響を最小限にするよう対策しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいります。

当連結会計年度の設備投資については、試験研究設備の新設・更新、燃料タンク製造設備の新設、現有設備の改修・更新及び生産性の向上を目的とした設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は12億26百万円となりました。

これらの投資のための所要資金は、自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は92億93百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としており、中期経営計画において2021年3月期に7.5%を実現することを目標としております。

当連結会計年度における「売上高営業利益率」は、4.8%（前年同期比 0.2%悪化）とマイルストーンとして設定した目標値6.1%には未達となりました。

今後、環境対応製品を主とした熱交換器製品の新規顧客開拓による売上高の拡大、採算性を考慮した最適生産体制の強化、当社グループで連携した原価低減活動を推進し、2021年3月期の目標達成に向けて取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

売上高は、商用車向け製品の好調などにより、前連結会計年度に比べ5.5%増加し268億34百万円となりました。

セグメント利益は、売上増加及び原価低減活動の推進により、前連結会計年度に比べ36.6%増加し10億55百万円となりました。

セグメント資産は、売上増加に伴う売掛債権の増加や現有設備の改修・更新などにより、前連結会計年度に比べ4.2%増加し241億27百万円となりました。

(中国)

売上高は、新規製品の立ち上がり時期が遅れた影響などにより、前連結会計年度に比べ9.2%減少し48億64百万円となりました。

セグメント利益は、新規製品の立ち上がり時期が遅れたことと拡販に向けた先行開発費用等の増加により、前連結会計年度に比べ64.9%減少し1億71百万円となりました。

セグメント資産は、固定資産の減損損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ4.9%減少し78億8百万円となりました。

(アジア)

売上高は、産業・建設機械向け製品の好調などにより、前連結会計年度に比べ4.5%増加し23億31百万円となりました。

セグメント利益は、売上増加により、前連結会計年度に比べ6.5%増加し1億91百万円となりました。

セグメント資産は、利益計上に伴う現預金の増加などにより、前連結会計年度に比べ3.1%増加し14億33百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG, CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	1982年5月1日から 2020年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	1979年4月11日から 2020年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

5 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械部品が主力製品であり、その中には地球環境保全関連部品が多数あり、地球環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境保全に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排出ガス規制強化及び燃費向上に対応する為のEGRクーラー、インタークーラー、SCRタンク（尿素水タンク）の高性能化、信頼性の向上、コスト低減の実現、及びHEVやガソリンエンジンの燃費向上に対応する為のEGRクーラーの小型・高性能化を実現し、国内及び海外の顧客に提案しております。

更なる環境規制の強化と燃費向上を両立させる技術開発は、当社製品群のコンポーネントの改良やダウンサイジング化による軽量化・効率化を行い、それら新型製品と組み合わせた熱マネジメントによる冷却システムの最適化開発に取り組み、地球環境保全に貢献できる製品を顧客に提案しております。

また、自動車業界の電動化、自動運転、コネクティッド等の進展による事業環境の変革に対応する研究開発方向や新たな付加価値の提案について議論も進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は209百万円（日本セグメント）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、試験研究設備の新設・更新、燃料タンク製造設備の新設、現有設備の改修・更新及び生産性の向上を目的とし、1,240百万円（日本セグメント 987百万円、中国セグメント 199百万円、アジアセグメント 53百万円）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、21百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※6 減損損失」に記載のとおりです。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	熱交換器等製造設備	1,547,415	2,134,995	1,106,558 (84,549)	1,004,836	5,793,806	530 (196)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
 なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散热器有限公司	本社 (中国重慶市)	中国	熱交換器等製造設備	7,668	396,246	— (—)	51,124	455,040	141 (—)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	本社 (中国江蘇省無錫市)	中国	熱交換器等製造設備	144,692	623,738	— (—)	331,307	1,099,739	143 (46)
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	本社 (インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市)	アジア	熱交換器等製造設備	—	138,804	— (—)	2,106	140,910	50 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は18億47百万円で、セグメント別の内訳は当社（日本）11億23百万円、（中国）7億13百万円、（アジア）10百万円であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	日本	熱交換器 製造設備 試験研究設備 更新等	1,123,880	自己資金	2019年4月	2020年3月	—
重慶東京散熱 器有限公司	中国 重慶市	中国	熱交換器 製造設備 試験研究設備 更新等	218,570	自己資金	2019年1月	2019年12月	—
無錫塔爾基熱 交換器科技有 限公司	中国 江蘇省 無錫市	中国	熱交換器 製造設備	495,185	自己資金	2019年1月	2019年12月	—
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インド ネシア 共和国 バンテ ン州 タンゲ ラン市	アジア	熱交換器 製造設備	6,198	自己資金	2019年4月	2020年3月	—
TR Asia CO., LTD.	タイ国 バンコ ク都	アジア	熱交換器 製造設備	3,871	自己資金	2019年1月	2019年12月	—

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年5月18日(注)	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

(注) 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
 資本組入額 1株につき 216円
 割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	22	29	41	1	894	997	-
所有株式数 (単元)	-	13,829	3,009	79,525	29,687	1	17,927	143,978	2,200
所有株式数 の割合(%)	-	9.60	2.09	55.23	20.62	0.00	12.46	100.00	-

(注) 自己株12,062株は、「個人その他」に120単元と「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	719	5.00
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	510	3.55
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	450	3.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	385	2.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5	300	2.08
計	-	10,236	71.15

(注) 次の法人から、2007年9月21日に大量保有変更報告書の提出があり、2007年9月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,858	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	12,000	—	12,000	0.08
計	—	12,000	—	12,000	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	38	37,045
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,062	—	12,062	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円00銭（うち中間配当金6円50銭）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	93	6.50
2019年6月27日 定時株主総会決議	79	5.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に努め、長期安定的に成長していくことを目指しています。そのためには、事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、全てのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と認識しています。

このような考えのもと、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。また、その補完機関として執行役員会やグローバル・コンプライアンス委員会を設置しております。

取締役会は5名の取締役で構成されており、原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行について審議、決定をしております。

監査役会は4名の監査役で構成されており、内2名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち1名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

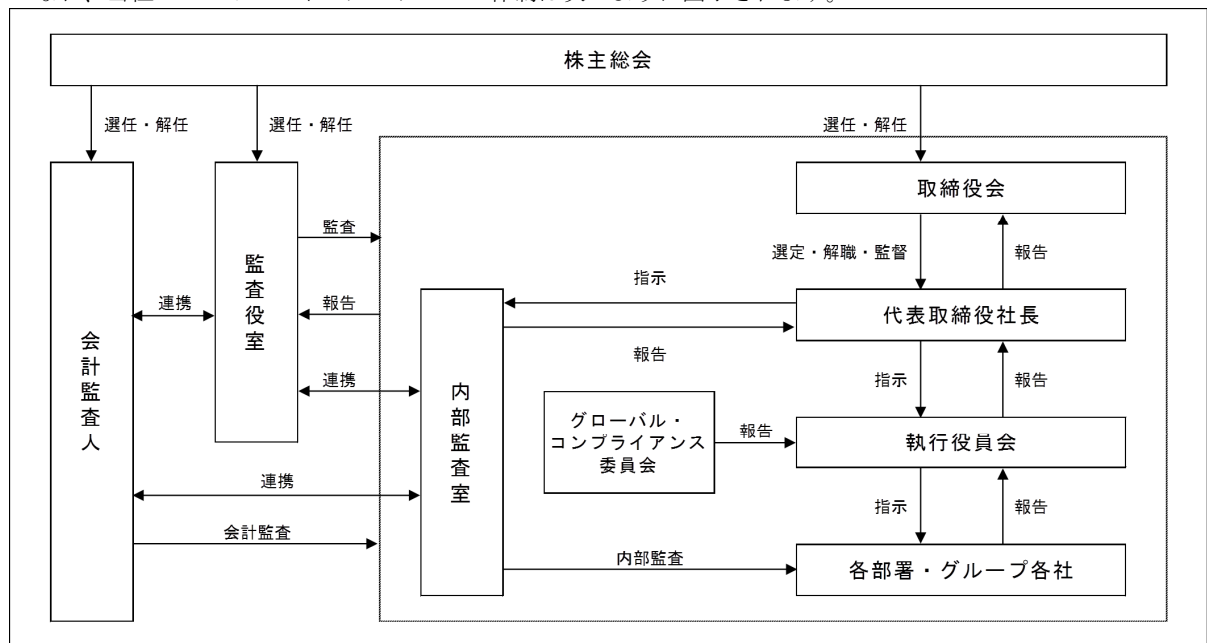
執行役員会は、10名の執行役員で構成されており、経営に関する重要事項においては事前に議論を行い、取締役会から委託された権限の範囲内で業務の執行及び施策実施等について審議、決定をしております。

グローバル・コンプライアンス委員会は、全役員及び子会社役員で構成されており、法令、定款及び社内規定の遵守状況を確認することを目的として設置しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	グローバル・コンプライアンス委員会
取締役会長	林 隆司	○		○	○
代表取締役社長	落合 久男	◎		◎	◎
取締役	五十嵐 敦志	○		○	○
社外取締役	田口 洋一	○			
社外取締役	高村 藤寿	○			
常勤監査役	田中 晃	○	◎		
社外監査役	伊藤 隆治	○	○		
社外監査役	霞末 陽介	○	○		
監査役	村田 敬	○	○		
常務執行役員	蛭川 耕二			○	○
常務執行役員	矢野 和彦			○	○
執行役員	畠中 孝行			○	○
執行役員	海保 清和			○	○
執行役員	中村 昌史			○	○
執行役員	三村 健二			○	○
執行役員	吉光 真幸			○	○
執行役員	永田 莊一郎			○	○
子会社社長	他3名				○

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



2) 当該体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規則」に基づき、定期的開催される取締役会や執行役員会等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

また、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会を設置しております。

③企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、2015年5月14日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニタリングするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものとしております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスク管理委員会」を定期的開催して各部門のリスク管理状況を継続的に確認し、個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努めております。また、各部門の長は、自部門内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ子会社との間では、執行役員会等、定期的開催される会議体等において、当社方針の伝達及び相互の情報共有を行うと共にDOA(決裁権限)規程に基づき、各社の一定の重要事項について当社への報告や当社の確認等を要すべきこととしております。

また、子会社にまで適用されるTRSグループグローバル行動規範を制定するとともにグループ子会社は自社の行動規範を定め、グループとしての法令及び定款の遵守に取り組み、更に、グループ子会社においてもイーザーボイス制度(内部通報制度)を導入し、法令又は定款違反等が発生した場合には、当社に対して、報告される仕組みになっております。これらによりグループ子会社における業務の適正を確保しております。

4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

5) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	林 隆 司	1956年4月22日生	1979年3月 日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 2002年4月 同社グローバルコーポレート本部事業管理グループ部長 2005年4月 同社執行役員 2007年4月 同社常務執行役員 2008年4月 同社専務執行役員 2008年6月 同社取締役専務執行役員 2010年4月 当社顧問就任 2010年6月 当社取締役副社長、執行役員就任 2011年6月 当社代表取締役社長、執行役員社長就任 2019年6月 当社取締役会長就任(現在に至る)	(注)4	205
代表取締役社長 最高経営責任者 最高執行責任者	落 合 久 男	1957年4月15日生	1980年4月 日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 2004年4月 同社エキゾーストシステムプロダクトダイレクター 2007年4月 カルソニックカンセイルーマニア社社長 2011年4月 カルソニックカンセイ株式会社コンプレッサー事業部副本部長 2014年6月 同社常務執行役員日本リージョン本部副本部長 2018年4月 同社常務執行役員サーマルシステム事業本部本部長 2019年4月 当社顧問就任 2019年6月 当社代表取締役社長、執行役員社長就任(現在に至る)	(注)4	-
取締役	五十嵐 敦志	1958年10月27日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社開発部長 2014年6月 当社執行役員就任(現在に至る) 2017年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)4	47
取締役	田 口 洋 一	1947年8月13日生	1970年4月 三菱金属鋳業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 1996年1月 同社法務室長 2001年6月 同社執行役員経営企画室長 2003年6月 同社常務執行役員 2005年6月 同社常務取締役 2009年2月 同社取締役副社長 2009年4月 株式会社SUMCO取締役社長 2012年4月 三菱マテリアル株式会社顧問(現在に至る) 2015年6月 当社社外取締役就任(現在に至る)	(注)4	-
取締役	高 村 藤 寿	1954年12月21日生	1977年4月 株式会社小松製作所入社 2004年4月 同社開発本部建機第一開発センタ所長 2006年4月 同社執行役員 2009年4月 同社執行役員開発本部副本部長 2010年4月 同社執行役員開発本部長 2011年6月 同社取締役常務執行役員開発本部長 2013年4月 同社取締役専務執行役員開発本部長 2014年4月 同社取締役CTO 2017年6月 同社顧問(現在に至る) 2019年6月 当社社外取締役就任(現在に至る)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	田 中 晃	1954年10月29日生	1973年4月 当社入社 2005年4月 当社経理部長 2014年11月 当社経理ファイナンスコントローラー 2017年6月 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注) 5	65
監査役	伊 藤 隆 治	1948年5月28日生	1971年4月 シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 1988年8月 ダウ・ケミカル日本株式会社財務管理 本部長 1998年4月 ファイザー株式会社取締役 2006年8月 シービーリチャードエリス株式会社 専務取締役 2010年12月 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 2011年6月 当社社外監査役（現在に至る） 2014年4月 110戦略経営研究所代表（現在に至る） 2015年4月 ユーエス・マート株式会社監査役（現在に至る）	(注) 6	—
監査役	霞 末 陽 介	1955年7月5日生	1978年4月 日産自動車株式会社入社 2000年4月 日産ファイナンス株式会社取締役 2005年4月 日産工機株式会社監査役 2006年11月 日産ビジネスサービス株式会社執行役 員 2016年4月 同社監査役（現在に至る） 2016年6月 ジャトコ株式会社監査役（現在に至る） 2017年6月 当社社外監査役就任（現在に至る）	(注) 5	—
監査役	村 田 敬	1951年11月10日生	1975年4月 当社入社 2000年4月 当社営業本部営業業務部長 2005年6月 当社理事、藤沢工場長 2007年6月 当社執行役員就任 2011年6月 当社取締役就任 2012年6月 当社常務執行役員就任 2014年6月 当社常勤監査役就任 2017年6月 当社監査役（現在に至る）	(注) 7	119
計					436

- (注) 1 取締役田口洋一及び高村藤寿は、社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤隆治及び霞末陽介は、社外監査役であります。
- 3 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：2名)
- 執行役員社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 落合 久男
常務執行役員 五十嵐 敦志
- (執行役員：8名)
- 常務執行役員 蛭川 耕二、同 矢野 和彦
執行役員 畠中 孝行、同 海保 清和、同 中村 昌史、同 三村 健二、同 吉光 真幸、
同 永田 荘一郎
- 4 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
田 淵 秀 夫	1950年4月16日生	1974年4月 2001年7月 2004年4月 2007年6月 2008年6月 2016年7月	日本石油株式会社（現JXTGホールディングス株式会社）入社 同社IR室長 同社監査部長 同社取締役CSR推進部長 同社常勤監査役 東芝テック株式会社社外監査役（現在に至る）	—

② 社外役員の状況

当社は5名の取締役の内、社外取締役を2名選出しております。社外取締役は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保することを目的に、監督機能としての役割を期待しております。

当社は4名の監査役の内、社外監査役を2名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。

社外取締役、田口洋一氏は長年にわたり経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、助言と提言をいただけることを期待しているためであります。なお、田口洋一氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役、高村藤寿氏は長年に亘り建設機械メーカーにて開発事業及び経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、助言と提言をいただけることを期待しているためであります。

社外監査役、伊藤隆治氏はこれまで銀行副頭取補、事業法人における最高財務責任者等の役職を歴任しており、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する知見を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。なお、伊藤隆治氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役、霞末陽介氏は自動車業界での長年の経験があるほか、事業法人での経営経験もあり、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。なお、霞末陽介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めは有りませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、監査役会を設置しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 田中晃氏は、当社入社以来長きに亘り経理に携わっているほか、海外事業法人立ち上げや企画部門にも携わった経歴があり、幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役伊藤隆氏は、金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役 霞末陽介氏は、自動車業界での長年の経験があるほか、事業法人での経営経験もあり、経営及び財務会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、監査役 村田敬氏は、当社において経理担当役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。常勤監査役は取締役会のほか、執行役員会等の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の聴取などを行い、監査役会で監査役相互の情報共有を図り、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室から定期的に監査実施結果の報告を受け意見交換を行うほか、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受け情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

②内部監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(2名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

③会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

2) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松村 信

3) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 13名

4) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の体制があること、品質管理体制が整備されていること、監査日数、監査の実施体制及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、会計監査人が独立性を有していることを確認するとともに、必要な専門性を有することを確認いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人として適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、EY新日本有限責任監査法人の再任を決議しました。

④監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,536	—	34,993	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,536	—	34,993	—

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	20,342	—	20,406	—
計	20,342	—	20,406	—

3) 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査日数、監査期間、監査の実施体制等を総合的に勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

4) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人数配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、報酬見積りの計算根拠、会計監査人の職務執行状況などを勘案し、適切であるかどうかについて検討を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額2億円以内と決議いただいております。

報酬等の種類につきましては固定報酬としておりますが、会社業績連動性を確保するため、業績の前期増減、計画の達成度を総合的に評価し、職責と成果を反映させる体系としております。このため、固定報酬から独立した業績連動報酬は採用しておりません。

上記の方針のに基づき、取締役会により一任された代表取締役が、限度額の範囲内で各取締役の報酬額を決定しております。

監査役の報酬限度額は、1989年7月28日開催の第85回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬額については、監査役会での協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	81,372	81,372	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,604	11,604	2
社外役員	15,204	15,204	3

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携、取引の維持・強化及び株式の安定等の合理性が期待されることを基本方針として、株式を保有しております。個々の政策保有株式については、取締役会等において政策保有の意義を定期的に検証し、合理性を欠くものに関しては縮減する方針です。

2) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	1,100
非上場株式以外の株式	6	1,031,050

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	22,522	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

3) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
いすゞ自動車(株)	624,060,916	609,750,358	(保有目的)取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果) (注) (株式が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	907,384	995,112		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	78,470	(保有目的)取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	43,158	54,693		
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	135,200	(保有目的)取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	23,159	25,877		
日立建機(株)	12,947	12,947	(保有目的)取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	38,025	53,147		
東京海上ホールディングス(株)	2,520	2,520	(保有目的)取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	13,512	11,932		
IJTテクノロジーホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	5,810	8,870		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構が発行する有価証券報告書の作成要領を入手し、当連結会計年度に係る主な改正点を確認しております。また、監査法人などが主催するセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,281	5,543,281
受取手形及び売掛金	※ 7,747,501	※ 8,275,991
商品及び製品	561,626	604,980
仕掛品	314,576	397,555
原材料及び貯蔵品	1,085,060	1,120,130
預け金	5,983,964	5,847,405
その他	286,778	350,684
貸倒引当金	△1,822	△2,001
流動資産合計	21,533,966	22,138,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,882	4,792,736
減価償却累計額	△3,027,936	△3,092,960
建物及び構築物（純額）	1,588,945	1,699,776
機械装置及び運搬具	14,917,908	15,042,699
減価償却累計額	△11,638,970	△11,748,903
機械装置及び運搬具（純額）	3,278,937	3,293,796
工具、器具及び備品	6,863,017	6,907,059
減価償却累計額	△5,975,550	△6,166,444
工具、器具及び備品（純額）	887,467	740,615
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	601,064	701,979
有形固定資産合計	7,462,974	7,542,726
無形固定資産	138,354	156,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,733	1,032,150
繰延税金資産	72,627	119,192
その他	84,794	86,721
投資その他の資産合計	1,308,155	1,238,064
固定資産合計	8,909,484	8,936,975
資産合計	30,443,450	31,075,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,655,367	2,506,081
電子記録債務	2,448,396	2,867,464
短期借入金	86,500	-
未払費用	1,029,740	1,009,902
未払法人税等	273,706	312,962
製品保証引当金	34,362	31,246
設備関係支払手形	※ 14,234	46,479
営業外電子記録債務	140,355	259,756
設備関係未払金	487,797	265,687
その他	137,498	157,644
流動負債合計	7,307,960	7,457,225
固定負債		
退職給付に係る負債	522,019	533,447
繰延税金負債	13,208	8,657
その他	15,986	41,381
固定負債合計	551,214	583,486
負債合計	7,859,174	8,040,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,857,029	18,798,065
自己株式	△4,529	△4,566
株主資本合計	19,948,399	20,889,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,798	477,484
為替換算調整勘定	512,034	114,587
退職給付に係る調整累計額	△35,522	△39,384
その他の包括利益累計額合計	1,056,310	552,688
非支配株主持分	1,579,565	1,592,203
純資産合計	22,584,275	23,034,291
負債純資産合計	30,443,450	31,075,003

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,658,036	30,194,783
売上原価	※1 24,504,083	※1 25,854,625
売上総利益	4,153,952	4,340,158
販売費及び一般管理費	※2,※7 2,715,404	※2,※7 2,899,870
営業利益	1,438,547	1,440,287
営業外収益		
受取利息	80,943	101,939
受取配当金	22,706	26,100
為替差益	-	3,858
受取賃貸料	4,877	3,437
受取手数料	10,071	10,117
その他	12,775	13,766
営業外収益合計	131,374	159,220
営業外費用		
支払利息	2,660	1,604
為替差損	17,371	-
障害者雇用納付金	200	950
車両紹介制度奨励金	256	368
その他	631	508
営業外費用合計	21,119	3,431
経常利益	1,548,802	1,596,077
特別利益		
固定資産売却益	※3 28	※3 1,773
特別利益合計	28	1,773
特別損失		
固定資産売却損	※4 527	-
固定資産除却損	※5 18,155	※5 9,428
減損損失	※6 51,734	※6 21,723
特別損失合計	70,417	31,151
税金等調整前当期純利益	1,478,413	1,566,699
法人税、住民税及び事業税	318,453	314,637
法人税等調整額	41,265	△12,122
法人税等合計	359,719	302,514
当期純利益	1,118,693	1,264,184
非支配株主に帰属する当期純利益	155,330	150,492
親会社株主に帰属する当期純利益	963,363	1,113,692

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,118,693	1,264,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,495	△102,313
為替換算調整勘定	186,474	△486,543
退職給付に係る調整額	45,971	△3,861
その他の包括利益合計	※ 309,941	※ △592,719
包括利益	1,428,635	671,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,244,062	610,070
非支配株主に係る包括利益	184,572	61,394

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154
当期変動額					
剰余金の配当			△151,073		△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益			963,363		963,363
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	812,289	△43	812,245
当期末残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085
当期変動額						
剰余金の配当						△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益						963,363
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	419,944
当期変動額合計	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	1,232,189
当期末残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399
当期変動額					
剰余金の配当			△172,655		△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,692		1,113,692
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	941,036	△37	940,999
当期末残高	1,317,600	778,300	18,798,065	△4,566	20,889,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275
当期変動額						
剰余金の配当						△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益						1,113,692
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	△490,983
当期変動額合計	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	450,015
当期末残高	477,484	114,587	△39,384	552,688	1,592,203	23,034,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,478,413	1,566,699
減価償却費	980,292	956,176
減損損失	51,734	21,723
引当金の増減額 (△は減少)	683	△2,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,241	△14,169
受取利息及び受取配当金	△103,650	△128,040
支払利息	2,660	1,604
固定資産除却損	18,155	9,428
売上債権の増減額 (△は増加)	369,391	△579,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,044	△215,180
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	15,750	△2,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,052,759	298,387
未払費用の増減額 (△は減少)	△30,369	△16,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,380	△5,855
その他	33,543	881
小計	1,817,268	1,890,486
利息及び配当金の受取額	103,650	128,040
利息の支払額	△2,660	△1,604
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△363,474	△267,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,782	1,749,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,816	△221,405
定期預金の払戻による収入	216,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,093,516	△1,226,663
有形固定資産の売却による収入	20,134	2,293
投資有価証券の取得による支出	△21,799	△22,522
その他	△18,195	△46,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,192	△1,504,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,550	△85,500
配当金の支払額	△151,073	△172,655
非支配株主への配当金の支払額	△45,804	△49,180
その他	△4,064	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,493	△309,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,716	△164,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,813	△228,502
現金及び現金同等物の期首残高	9,313,277	9,522,090
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,522,090	※ 9,293,587

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO., LTD. の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社 一社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」及び「車両紹介制度奨励金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,087千円は、「障害者雇用納付金」200千円、「車両紹介制度奨励金」256千円、「その他」631千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が219,936千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が56,456千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が163,479千円減少しており、総資産は163,479千円減少して表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6,455千円	2,998千円
支払手形	73,123千円	一千円
設備関係支払手形	1,306千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	△13,893千円	△8,558千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	466,574千円	475,037千円
従業員給与手当	717,350千円	748,524千円
退職給付費用	26,759千円	22,165千円
製品保証引当金繰入額（△は戻入額）	1,186千円	△3,116千円
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△503千円	178千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	788千円
工具、器具及び備品	2千円	985千円
計	28千円	1,773千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	463千円	一千円
工具、器具及び備品	64千円	一千円
計	527千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	166千円	782千円
機械装置及び運搬具	12,276千円	7,947千円
工具、器具及び備品	5,712千円	698千円
計	18,155千円	9,428千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラジエーター製造(株) 神奈川県藤沢市	生産設備等	建物及び構築物	15,744千円
		機械装置及び運搬具	35,944千円
		工具、器具及び備品	45千円
		小計	51,734千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

製品戦略の見直しや工場新鋭化計画の推進に伴い、生産終了の意思決定を行った銅ラジエーターの生産設備等について、今後の使用見込みがなくなることから、使用価値に基づく回収可能価額を零と算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
重慶東京散熱器有限公司 中華人民共和国重慶市	生産設備	機械装置	21,723千円
		小計	21,723千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

新規に導入した大型炉の効率改善が進み、稼動信頼性も向上したため、旧炉については休止させることがより合理的な状況となりました。そのため当該設備は、今後の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	189,463千円	209,746千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,476千円	△141,105千円
税効果調整前	112,476千円	△141,105千円
税効果額	△34,981千円	38,791千円
その他有価証券評価差額金	77,495千円	△102,313千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	186,474千円	△486,543千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,025千円	△24,356千円
組替調整額	50,092千円	18,701千円
税効果調整前	66,118千円	△5,655千円
税効果額	△20,147千円	1,793千円
退職給付に係る調整額	45,971千円	△3,861千円
その他の包括利益合計	309,941千円	△592,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982	42	—	12,024

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	79,133	5.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,024	38	—	12,062

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,556,281千円	5,543,281千円
預金期間が3か月超の定期預金	△2,018,155千円	△2,097,099千円
預け金	5,983,964千円	5,847,405千円
現金及び現金同等物	9,522,090千円	9,293,587千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達については、当社は親会社のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における受取手形及び売掛金のうち45.7%が大口顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（注2）参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,556,281	5,556,281	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	7,747,501 △1,822		
	7,745,678	7,745,678	—
(3) 預け金	5,983,964	5,983,964	—
(4) 投資有価証券	1,149,633	1,149,633	—
資産計	20,435,557	20,435,557	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,655,367	2,655,367	—
(2) 電子記録債務	2,448,396	2,448,396	—
(3) 短期借入金	86,500	86,500	—
負債計	5,190,264	5,190,264	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,543,281	5,543,281	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,275,991		
貸倒引当金(※1)	△2,001		
	8,273,990	8,273,990	—
(3) 預け金	5,847,405	5,847,405	—
(4) 投資有価証券	1,031,050	1,031,050	—
資産計	20,695,727	20,695,727	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,506,081	2,506,081	—
(2) 電子記録債務	2,867,464	2,867,464	—
負債計	5,373,545	5,373,545	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
おります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,100	1,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価
を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,555,332	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,747,501	—	—	—
預け金	5,983,964	—	—	—
合計	19,286,798	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,542,934	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,275,991	—	—	—
預け金	5,847,405	—	—	—
合計	19,666,331	—	—	—

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,149,633	328,040	821,592
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,149,633	328,040	821,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,149,633	328,040	821,592

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,031,050	350,563	680,486
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,031,050	350,563	680,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,031,050	350,563	680,486

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、企業年金基金は複数事業主制度によるカルソニックカンセイ企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,138,374千円	2,211,662千円
勤務費用	112,679千円	118,946千円
利息費用	14,894千円	14,433千円
数理計算上の差異の発生額	25,301千円	12,674千円
退職給付の支払額	△79,587千円	△126,068千円
退職給付債務の期末残高	2,211,662千円	2,231,647千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,586,676千円	1,689,643千円
期待運用収益	63,467千円	67,585千円
数理計算上の差異の発生額	41,327千円	△11,192千円
事業主からの拠出額	77,514千円	77,467千円
退職給付の支払額	△79,342千円	△125,303千円
年金資産の期末残高	1,689,643千円	1,698,200千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,211,662千円	2,231,647千円
年金資産	△1,689,643千円	△1,698,200千円
退職給付に係る負債	522,019千円	533,447千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,019千円	533,447千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	112,679千円	118,946千円
利息費用	14,894千円	14,433千円
期待運用収益	△63,467千円	△67,585千円
数理計算上の差異の費用処理額	50,092千円	18,701千円
確定給付制度に係る退職給付費用	114,199千円	84,495千円

(注) 連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	66,118千円	△5,066千円
合計	66,118千円	△5,066千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△52,990千円	△58,057千円
合計	△52,990千円	△58,057千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	48.5%	48.0%
株式	40.3%	39.7%
不動産(REITを含む)	4.8%	5.3%
現金及び預金	1.4%	1.5%
その他	5.0%	5.5%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,477千円、当連結会計年度35,244千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	132,748千円	144,605千円
減損損失	15,820千円	18,971千円
投資有価証券評価損	36,673千円	36,673千円
貸倒引当金	620千円	681千円
製品保証引当金	10,507千円	9,555千円
環境対策費	41,447千円	28,766千円
退職給付に係る負債	160,391千円	163,848千円
長期未払金	1,070千円	1,070千円
固定資産減価償却費	18,652千円	5,270千円
製品無償補修費	7,726千円	1,681千円
未払事業税	14,370千円	19,157千円
その他	94,734千円	106,521千円
繰延税金資産小計	534,763千円	536,804千円
評価性引当額	△79,590千円	△66,980千円
繰延税金資産合計	455,173千円	469,824千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△138,664千円	△145,612千円
その他有価証券評価差額金	△241,794千円	△203,002千円
その他	△15,296千円	△10,674千円
繰延税金負債合計	△395,755千円	△359,289千円
繰延税金資産の純額	59,418千円	110,534千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	0.8%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	△0.1%	△0.8%
在外子会社所在国との税率差	△6.4%	△3.2%
特別税額控除による影響額	△2.7%	△4.2%
在外子会社の留保利益	1.4%	0.4%
その他	0.4%	△4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	19.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,929,473	2,498,689	2,229,873	28,658,036	—	28,658,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,507,727	2,858,260	1,597	4,367,584	(4,367,584)	—
計	25,437,200	5,356,949	2,231,471	33,025,621	(4,367,584)	28,658,036
セグメント利益	773,210	489,772	180,151	1,443,135	(4,587)	1,438,547
セグメント資産	23,165,157	8,208,543	1,389,718	32,763,419	(2,319,969)	30,443,450
その他の項目						
減価償却費	532,819	412,782	57,560	1,003,162	(22,869)	980,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,033,371	213,350	24,283	1,271,005	(3,952)	1,267,053

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,007,355	2,856,712	2,330,715	30,194,783	—	30,194,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827,232	2,007,850	641	3,835,725	(3,835,725)	—
計	26,834,588	4,864,562	2,331,357	34,030,508	(3,835,725)	30,194,783
セグメント利益	1,055,865	171,820	191,926	1,419,612	20,674	1,440,287
セグメント資産	24,127,767	7,808,992	1,433,021	33,369,780	(2,294,777)	31,075,003
その他の項目						
減価償却費	552,188	370,733	56,321	979,244	(23,067)	956,176
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	987,344	199,064	53,849	1,240,258	—	1,240,258

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,269,525	7,388,510	28,658,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,520,951	5,137,084	28,658,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,406,920	1,860,822	195,231	7,462,974

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,313,868	日本

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,073,493	8,121,290	30,194,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
24,556,589	5,638,193	30,194,783

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
5,797,110	1,554,779	190,835	7,542,726

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	15,129,102	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	51,734	—	—	—	51,734

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	—	21,723	—	—	21,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	400,000	自動車部品製造・販売	（被所有） 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 資金の運用・調達	部品の購入（注2）	1,388,111	買掛金 電子記録債務	541,692 16,473
							当社製品の販売（注2）	160,469	売掛金	18,998
							資金の預託及び借入（注2）	△565,444	預け金	5,983,964
							受取利息（注2）	18,223	流動資産 その他	1,700

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	400,000	自動車部品製造・販売	（被所有） 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 資金の運用・調達	部品の購入（注2）	1,389,618	買掛金 電子記録債務	539,308 22,537
							当社製品の販売（注2）	188,455	売掛金	43,359
							資金の預託及び借入（注2）	△136,558	預け金	5,847,405
							受取利息（注2）	18,547	流動資産 その他	1,743

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(2) 製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(3) 資金の預託及び借入については、カルソニックカンセイ株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントサービスによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

CKホールディングス株式会社 (非上場)

(注) CKホールディングス株式会社は、2019年5月2日付でマニエッティ・マレリCKホールディングス株式会社に社名変更しております。

カルソニックカンセイ株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.88円	1,490.28円
1株当たり当期純利益	66.96円	77.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	963,363	1,113,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	963,363	1,113,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,995	14,387,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,584,275	23,034,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,579,565	1,592,203
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,579,565)	(1,592,203)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,004,710	21,442,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,387,976	14,387,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 流動負債「その他」(設備購入割賦未払金)	—	—	—	—
合計	86,500	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,480,507	14,853,003	22,451,293	30,194,783
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	336,188	644,992	905,228	1,566,699
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	250,216	461,472	614,160	1,113,692
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.39	32.07	42.69	77.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.39	14.68	10.61	34.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,857	4,138
受取手形	580,916	694,071
売掛金	※1 6,401,535	※1 6,787,590
商品及び製品	325,237	360,635
仕掛品	232,019	300,458
原材料及び貯蔵品	443,716	492,129
前払費用	24,728	28,088
未収入金	※1 204,912	※1 250,075
預け金	5,983,964	5,847,405
その他	※1 12,725	※1 5,933
流動資産合計	14,213,613	14,770,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,875	1,417,166
構築物	117,405	130,248
機械及び装置	1,859,974	2,119,426
車両運搬具	20,270	15,569
工具、器具及び備品	417,164	349,058
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	586,618	655,777
有形固定資産合計	5,401,868	5,793,806
無形固定資産		
ソフトウェア	62,140	70,883
電信電話専用施設利用権	20	7
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	63,863	72,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,733	1,032,150
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	1,540	10,076
繰延税金資産	115,195	150,294
その他	52,564	52,353
投資その他の資産合計	2,585,026	2,509,867
固定資産合計	8,050,758	8,376,268
資産合計	22,264,372	23,146,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₂ 102,825	-
電子記録債務	※ ₁ 2,448,396	※ ₁ 2,867,464
買掛金	※ ₁ 2,226,212	※ ₁ 2,285,498
未払費用	※ ₁ 840,433	※ ₁ 871,719
未払法人税等	95,656	151,275
預り金	43,283	46,417
製品保証引当金	34,362	31,246
設備関係支払手形	※ ₂ 14,234	-
営業外電子記録債務	140,355	259,756
設備関係未払金	487,797	265,687
その他	※ ₁ 78,368	※ ₁ 70,371
流動負債合計	6,511,926	6,849,437
固定負債		
退職給付引当金	456,675	460,397
その他	7,967	6,684
固定負債合計	464,642	467,082
負債合計	6,976,569	7,316,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,481,633	13,126,458
利益剰余金合計	12,616,633	13,261,458
自己株式	△4,529	△4,566
株主資本合計	14,708,004	15,352,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,798	477,484
評価・換算差額等合計	579,798	477,484
純資産合計	15,287,802	15,830,276
負債純資産合計	22,264,372	23,146,796

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 24,922,230	※1 26,328,254
売上原価	※1 22,496,430	※1 23,533,092
売上総利益	2,425,800	2,795,161
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,844,295	※1, ※2 1,920,079
営業利益	581,504	875,081
営業外収益		
受取利息	18,225	18,550
受取配当金	※1 141,925	※1 147,538
受取賃貸料	※1 7,385	※1 5,945
受取手数料	9,147	9,168
その他	1,845	1,679
営業外収益合計	178,528	182,882
営業外費用		
為替差損	260	2,131
その他	814	1,497
営業外費用合計	1,074	3,629
経常利益	758,958	1,054,335
特別損失		
固定資産除却損	2,861	6,709
減損損失	51,734	-
特別損失合計	54,595	6,709
税引前当期純利益	704,362	1,047,626
法人税、住民税及び事業税	164,005	226,452
法人税等調整額	△3,005	3,693
法人税等合計	160,999	230,145
当期純利益	543,362	817,480

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759	
当期変動額									
剰余金の配当					△151,073	△151,073		△151,073	
当期純利益					543,362	543,362		543,362	
自己株式の取得							△43	△43	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	392,288	392,288	△43	392,245	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	502,302	502,302	14,818,062
当期変動額			
剰余金の配当			△151,073
当期純利益			543,362
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	77,495	77,495	77,495
当期変動額合計	77,495	77,495	469,740
当期末残高	579,798	579,798	15,287,802

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004	
当期変動額									
剰余金の配当					△172,655	△172,655		△172,655	
当期純利益					817,480	817,480		817,480	
自己株式の取得							△37	△37	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	644,824	644,824	△37	644,787	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	13,126,458	13,261,458	△4,566	15,352,792	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	579,798	579,798	15,287,802
当期変動額			
剰余金の配当			△172,655
当期純利益			817,480
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△102,313	△102,313	△102,313
当期変動額合計	△102,313	△102,313	542,473
当期末残高	477,484	477,484	15,830,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～60年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」183,676千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」68,480千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」115,195千円として表示しており、総資産は68,480千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,488,225千円	6,500,159千円
短期金銭債務	653,534千円	645,131千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	73,123千円	－千円
設備関係支払手形	1,306千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,913,482千円	2,296,908千円
仕入高	3,185,726千円	2,532,970千円
その他の営業取引高	27,857千円	49,479千円
営業取引以外の取引高	139,971千円	126,390千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	310,833千円	346,450千円
従業員給与手当	428,618千円	439,483千円
退職給付費用	24,763千円	20,001千円
減価償却費	63,071千円	59,121千円
製品保証引当金繰入額(△は戻入額)	1,186千円	△3,116千円
研究開発費	189,463千円	209,746千円
おおよその割合		
販売費	35%	31%
一般管理費	65%	69%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式474,670千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式474,670千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	130,159千円	141,676千円
減損損失	15,820千円	15,820千円
投資有価証券評価損	36,673千円	36,673千円
製品保証引当金	10,507千円	9,555千円
環境対策費	41,447千円	28,766千円
退職給付引当金	139,651千円	140,789千円
長期未払金	1,070千円	1,070千円
固定資産減価償却費	12,864千円	58千円
製品無償補修費	7,726千円	1,681千円
未払事業税	12,240千円	16,052千円
その他	28,104千円	27,748千円
繰延税金資産小計	436,267千円	419,892千円
評価性引当額	△79,277千円	△66,596千円
繰延税金資産合計	356,989千円	353,296千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△241,794千円	△203,002千円
繰延税金負債合計	△241,794千円	△203,002千円
繰延税金資産の純額	115,195千円	150,294千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△5.3%	△3.6%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	△0.2%	△1.2%
特別税額控除による影響額	△5.0%	△4.7%
その他	1.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	22.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,293,875	181,944	—	58,653	1,417,166	2,439,023
	構築物	117,405	21,440	—	8,596	130,248	439,618
	機械及び装置	1,859,974	510,528	6,378	244,698	2,119,426	9,716,167
	車両運搬具	20,270	—	—	4,700	15,569	36,912
	工具、器具及び備品	417,164	140,870	3,828	205,148	349,058	5,158,293
	土地	1,106,558	—	—	—	1,106,558	—
	建設仮勘定	586,618	722,470	653,310	—	655,777	—
	計	5,401,868	1,577,254	663,517	521,797	5,793,806	17,790,015
無形固定資産	ソフトウェア	62,140	38,001	—	29,257	70,883	176,744
	電信電話専用 施設利用権	20	—	—	12	7	653
	その他	1,702	—	—	—	1,702	—
	計	63,863	38,001	—	29,270	72,594	177,398

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物

工場耐震工事	92,453千円
試験研究設備	65,480千円

機械及び装置

試験研究設備	240,688千円
車体部品製造設備	123,047千円
熱交換器等製造設備	85,423千円

建設仮勘定

熱交換器等製造設備	237,777千円
工場耐震工事	141,584千円
試験研究設備	123,757千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

試験研究設備	308,569千円
車体部品製造設備	108,940千円
工場耐震工事	92,453千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
製品保証引当金	34,362	54,646	57,762	31,246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年6月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 信	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長落合久男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 落合久男は、当社の第115期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。